

第24期事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



株式会社オーエー・システム・プラザ

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第24期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における事業報告書をお届けするにあたり、営業の概況及び決算につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復に支えられた設備投資の増加と個人消費の堅調さを背景に、株式市場においても活況を見せるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社におきましては再建計画によりPC DEPOT店舗として改装

オープンしました17店舗のうち将来の見込みがないと判断された6店舗を当期において閉鎖したため、現在11店舗での営業となっております。

当期におきましては、パソコン販売の競争が引き続き厳しい状況のなか、お客様に快適なインターネットサービスを提供する『BBS（ブロードバンドソリューション）』、お客様の困ったことを解決する『技術サービス』に重点を置いたことにより、技術手数料及びインターネットプロバイダー取次手数料等の収入が好調に推移しており、安定的な収益基盤を構築することができました。

また、不動産賃貸による賃貸収入に関しては、東京の秋葉原地区2か所、大阪の日本橋地区2か所、名古屋の大須地区1か所、京都の寺町通地区1か所にある自社所有の

土地・建物を賃貸しており、閉鎖した店舗のうち自社所有の建物（土地は賃借）につきましても賃貸により有効利用しております。

さらに、今後大きな柱となるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業として、平成18年1月に東西キャピタル株式会社を中心に、株式会社バナッシュ、株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ及び株式会社ダイヤモンドエージェンシーの株式を取得し子会社化いたしました。

ただし、これら4社のみなし取得日を当社の決算日としているため、当期は連結損益計算書を作成しておりません。

以上の結果、当期の業績は、売上高81億25百万円、経常利益2百万円、当期純利益68百万円となりました。

なお、前期（平成17年3月期）は決算期変

更により6ヶ月の変則決算となりましたので、前期との対比の記載は省略しております。

今後のわが国経済は、原油の高騰や国際情勢の不安定等先行きの懸念があるなか、なお不透明な状態が続くものと思われま

す。当社におきましては、パソコン販売事業の安定的成長とIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の革新的な発展に向けて経営体制を強化してまいります。パソコン販売事業の店舗運営に関しては、スクラップ&ビルドを基本として、常に店舗の収益性を睨みながら、機動的な店舗展開を図る所存であります。またIT・デジタルメディア・コンテンツ事業は東西キャピタル株式会社の国際的なネットワークを活かし、IT・メディアにおける総合的かつ統合的なコミュ

ニケーションサービスを提供してまいります。

また、当社といたしましては「お客様第一」を最優先の考え方としており、お客様に対して安定したサービスを提供するために強い使命感とモチベーションの維持・向上を目指し、従業員の質的向上を大きな課題として取り組んでまいります。従業員の質的向上により、利益を獲得できる体制作りを行い、安定的な収益基盤を構築し財務内容の改善により、企業価値の最大化を図ってまいります。

その中でパソコン事業は、PC DEPOT店舗として、安定的成長に向けて新規出店を目指し努力してまいります。また、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は、戦略コンサルティング、ブランディング、インタラクティブサービス等の強みを生かし、総合的かつ統合的に展開してまいります。



代表取締役社長 大喜章徳

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

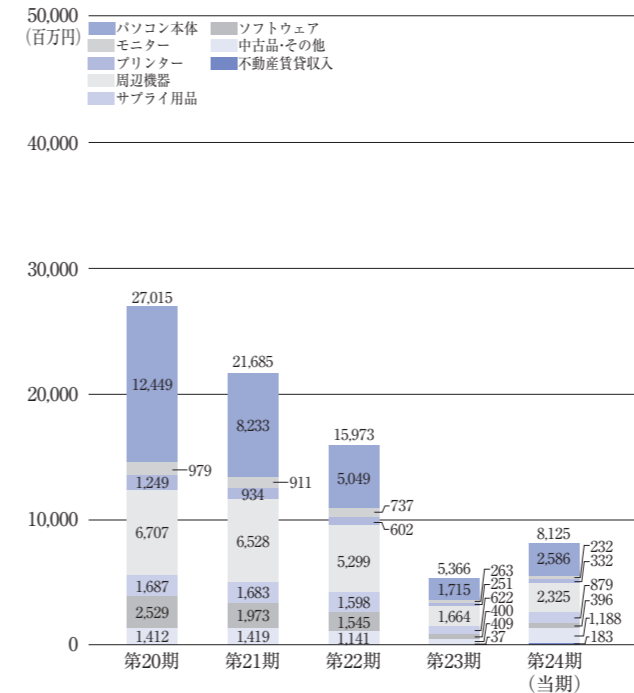
業績の推移

最近5事業年度の概況(単独)

区 分	期 別	第20期 平成14年9月期	第21期 平成15年9月期	第22期 平成16年9月期	第23期 平成17年3月期	第24期 平成18年3月期 (当期)
売上高(百万円)		27,015	21,685	15,973	5,366	8,125
売上総利益(百万円)		3,258	2,687	2,101	564	1,589
経常利益又は経常損失(△)(百万円)		103	△ 77	△ 379	△ 1,095	2
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)		42	△154	△ 517	△ 6,105	68
資本金(百万円)		1,917	1,917	1,917	2,574	3,070
発行済株式総数(千株)		6,690	6,690	6,690	15,690	40,410
株主資本(百万円)		5,692	5,493	4,891	91	6,105
総資本(百万円)		11,420	10,907	10,182	5,844	9,286
1株当たり株主資本(円)		854.98	828.60	767.27	6.33	155.77
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)		6.33	△ 24.41	△ 80.00	△ 487.30	2.84
1株当たり配当額(円)		5	5	—	—	—
配当性向(%)		79.0	—	—	—	—

- (注) 1. 1株当たりの各数値(配当額は除く。)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 平成17年8月において資本金を1億円に減資いたしましたが、平成17年10月7日及び平成18年1月31日を払込期日とする第三者割当増資及び新株予約権の権利行使等により、資本金が29億70百万円増加して30億70百万円となり、発行済株式総数が24,720千株増加し40,410千株となっております。
 3. 平成17年3月期は決算期変更により6ヶ月の変則決算となっております。

商品別売上高(単独)

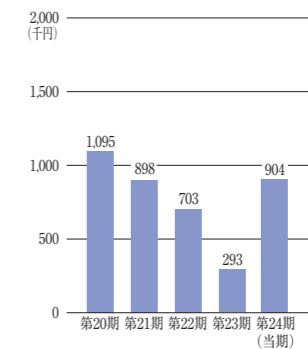


- (注) 第23期から不動産賃貸収入を売上として計上することに変更しております。この変更は、経営再建計画に基づく不採算店舗の閉鎖および閉鎖店舗の有効活用の結果として、不動産賃貸収入が増加傾向にあり、その金額的重要性が増加してきているため、経営成績をより適正に表示するため、計上区分を変更するものであります。

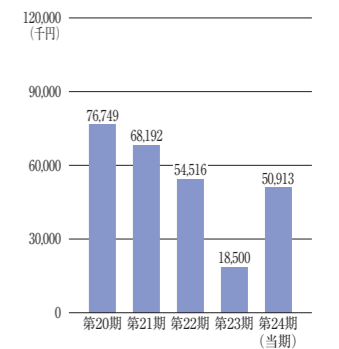
区 分	期 別	第20期 平成14年9月期	第21期 平成15年9月期	第22期 平成16年9月期	第23期 平成17年3月期	第24期 平成18年3月期 (当期)
売場面積(期中平均)(㎡)		24,653	24,131	22,720	18,177	8,783
1㎡当たり売上高(千円)		1,095	898	703	293	904
従業員数(期中平均)(名)		352	318	293	288	156
1人当たり売上高(千円)		76,749	68,192	54,516	18,500	50,913

- (注) 1. 売場面積1㎡当たり売上高=売上高/売場面積(期中平均)
 従業員1人当たり年間売上高=売上高/従業員数(期中平均・従業員数には臨時従業員数を含む)
 2. 単位当たり計算のもととなる年間売上高の金額は、第23期より不動産賃貸収入を除いた商品売上高をもとに計算しております。
 3. 第23期の売場面積1㎡当たり売上高と従業員数1人当たり売上高につきましては、決算期変更により6ヶ月間の実績をもとに計算しております。

売場面積1㎡当たり売上高(単独)



従業員1人当たり売上高

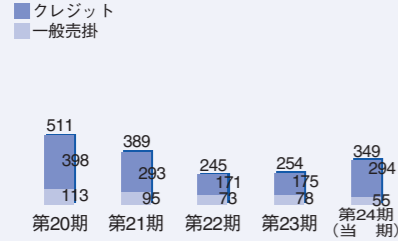


貸借対照表（単独）

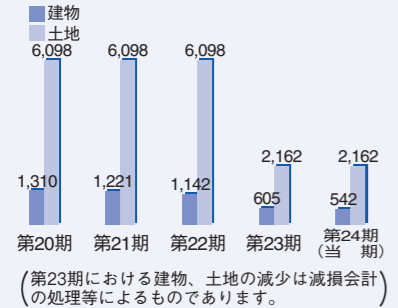
（単位：千円）

科目	当期	前期
	（平成18年3月31日現在）	（平成17年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	4,163,907	1,901,603
現金及び預金	2,567,096	177,967
売掛金	349,416	254,013
商品	896,779	1,365,820
未収入金	30,774	51,234
預け金	—	9,707
その他の流動資産	320,267	43,071
貸倒引当金	△426	△211
固定資産	5,042,805	3,943,063
有形固定資産	2,754,840	2,866,592
建物	542,466	605,659
工具・器具備品	36,574	79,072
土地	2,162,075	2,162,075
その他の有形固定資産	13,723	19,785
無形固定資産	6,683	11,994
投資その他の資産	2,281,281	1,064,475
投資有価証券	93,200	—
子会社株式	1,138,700	—
差入保証金	1,035,899	1,338,988
その他の投資等	13,481	23,798
貸倒引当金	—	△298,311
繰延資産	79,388	—
新株発行費	79,388	—
資産合計	9,286,101	5,844,667

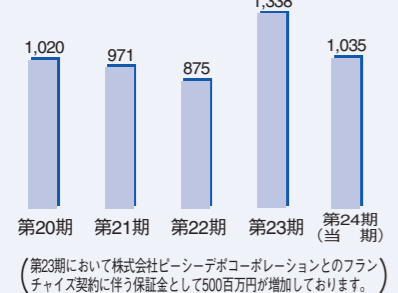
■売掛金（百万円）



■建物・土地（百万円）



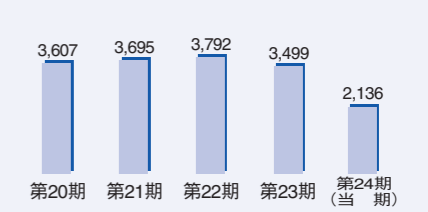
■差入保証金（百万円）



（単位：千円）

科目	当期	前期
	（平成18年3月31日現在）	（平成17年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	1,774,113	3,043,347
買掛金	576,126	1,364,866
短期借入金	660,000	610,000
1年以内に返済予定の長期借入金	286,386	404,210
未払金	63,527	327,291
未払法人税等	23,599	17,407
未払費用	17,346	41,191
賞与引当金	—	30,300
店舗撤退損失引当金	—	129,004
その他の流動負債	147,127	119,076
固定負債	1,406,431	2,710,279
長期借入金	1,190,421	2,484,884
退職給付引当金	56,911	114,770
その他の固定負債	159,098	110,625
負債合計	3,180,545	5,753,627
資本の部		
資本金	3,070,080	2,574,000
資本剰余金	3,011,288	2,851,070
利益剰余金	68,746	△5,275,141
利益準備金	—	87,150
別途積立金	—	1,125,000
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	68,746	△6,487,291
株式等評価差額金	9,829	—
自己株式	△54,388	△58,888
資本合計	6,105,556	91,039
負債及び資本合計	9,286,101	5,844,667

■有利子負債（百万円）



■株主資本比率（％）

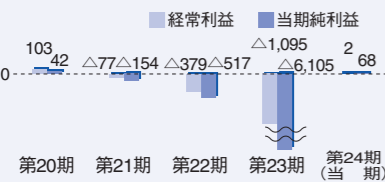


■株主資本・総資本（百万円）

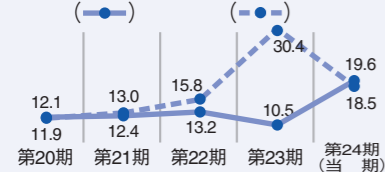


損益計算書・利益処分又は損失処理

■経常利益・当期純利益 (百万円)



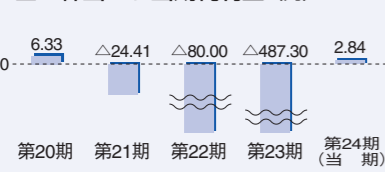
■売上総利益率・販売管理費率 (%)



■株主資本当期純利益率 (%)



■1株当たり当期純利益 (円)



■損益計算書 (単独)

(単位: 千円)

科目	当期	前期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)
売上高	8,125,825	5,366,271
(内、不動産賃貸収入)	(183,316)	(37,998)
売上原価	6,536,629	4,802,217
売上総利益	1,589,196	564,054
販売費及び一般管理費	1,498,329	1,633,948
営業利益又は営業損失(△)	90,867	△1,069,894
営業外収益	36,501	26,960
営業外費用	124,776	52,274
経常利益又は経常損失(△)	2,592	△1,095,208
特別利益	188,346	38,627
特別損失	110,820	5,036,777
(内、減損損失)	(33,481)	(4,479,589)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	80,118	△6,093,359
法人税、住民税及び事業税	11,372	11,942
法人税等調整額	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	68,746	△6,105,301
前期繰越損失	2,424,071	381,990
資本金減少による欠損填補額	2,424,071	—
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	68,746	△6,487,291

■利益処分又は損失処理

(単位: 千円)

科目	当期	前期
	(平成18年3月期)	(平成17年3月期)
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	68,746	△6,487,291
これを次のとおり処分又は処理いたしました。		
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	—	1,125,000
利益準備金取崩額	—	87,150
資本準備金取崩額	—	2,851,070
計	—	4,063,220
次期繰越利益又は次期繰越損失(△)	68,746	△2,424,071

重要な会計方針及び注記 (単独)

1. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品……移動平均法に基づく原価法
貯蔵品……最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
主な耐用年数 建物16~50年
無形固定資産……定額法
長期前払費用……定額法
- 繰延資産の処理方法
新株発行費……商法施行規則の規定に基づく最長期間(3年間)で均等償却しております。(会計方針の変更)
新株発行費は従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当期より商法施行規則の規定に基づく最長期間(3年間)で均等償却しております。この変更により、従来の方針による場合と比較して営業外費用は79,388千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
賞与引当金……従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。
なお、前期までは原則法によっておりましたが、希望退職により従業員数が

著しく減少し合理的に数値計算上の見積りを行うことが困難になったため当期より簡便法を適用しております。その結果、営業利益及び経常利益は3,635千円増加し、税引前当期純利益は43,877千円増加しております。

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計
① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の処理方法…税抜方式によっております。
- 貸借対照表の注記
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,282,318千円
(2) 担保に供している資産 建物 528,537千円
土地 2,001,703千円
差入保証金 50,000千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両、POSレジ及びその周辺機器、EDI発注システム、盗難防止装置機器等があります。
(4) 子会社に対する短期金銭債権 300,000千円
(5) 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したることにより増加した純資産額は9,829千円であります。
- 損益計算書の注記
1株当たり当期純利益 2円84銭

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

貸借対照表（連結）

（単位：千円）

科目	当期 (平成18年3月31日)	科目	当期 (平成18年3月31日)
資産の部		負債の部	
流動資産	5,434,171	流動負債	3,065,445
現金及び預金	3,282,032	支払手形及び買掛金	1,427,894
受取手形及び売掛金	1,128,766	短期借入金	660,000
たな卸資産	931,898	1年以内償還予定社債	30,000
繰延税金資産	1,409	1年以内に返済予定の長期借入金	355,498
その他	96,753	未払金	206,744
貸倒引当金	△6,689	未払法人税等	82,622
固定資産	5,347,572	未払消費税等	77,773
有形固定資産	2,829,829	その他	224,912
建物及び建築物	588,752	固定負債	1,697,268
土地	2,163,624	社債	105,000
建設仮勘定	3,786	長期借入金	1,226,934
その他	73,666	退職給付引当金	184,068
無形固定資産	1,240,819	預り保証金	151,837
投資その他の資産	1,276,922	繰延税金負債	6,938
投資有価証券	93,983	その他	22,490
差入保証金	1,157,794	負債合計	4,762,714
その他	25,145	資本の部	
繰延資産	87,068	資本金	3,070,080
新株発行費	85,018	資本剰余金	3,011,288
社債発行費	2,050	利益剰余金	69,288
		株式等評価差額金	9,829
		自己株式	△54,388
		資本合計	6,106,097
資産合計	10,868,812	負債及び資本合計	10,868,812

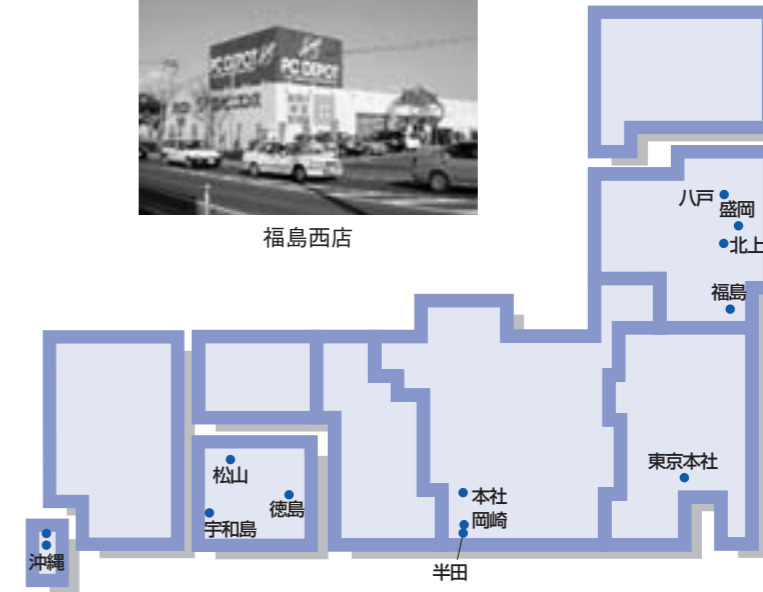
（注） 連結子会社のみなし取得日を当社の決算日としているため、当期は連結損益計算書を作成しておりません。

事業所一覧

全11店舗（平成18年6月1日現在）



福島西店



本 社	〒460-0015 名古屋市中区大井町3-20	PC DEPOT 岡崎戸崎店	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下5-1
東 京 本 社	〒105-6227 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー27階	PC DEPOT 半田インター店	〒475-0925 愛知県半田市宮本町5-329-1
PC DEPOT 八戸新井田店	〒031-0816 青森県八戸市新井田西3-2-7	PC DEPOT 徳島店	〒770-8053 徳島県徳島市沖浜東1-14
PC DEPOT 盛岡仙北店	〒020-0864 岩手県盛岡市西仙北1-20-22	PC DEPOT 松山店	〒790-0051 愛媛県松山市生石町667
PC DEPOT 北上店	〒024-0004 岩手県北上市村崎野14地割31	PC DEPOT 宇和島店	〒798-0077 愛媛県宇和島市保田甲84
PC DEPOT 福島西店	〒960-8165 福島県福島市吉倉字前田27-1	PC DEPOT 北谷店	〒904-0116 沖縄県中頭郡北谷町北谷2-15-3
		PC DEPOT 豊見城店	〒901-0201 沖縄県豊見城市字真玉橋178

会社の概況

■会社の概要（平成18年3月31日現在）

商号 株式会社オーイー・システム・プラザ
 本社所在地 〒460-0015
 名古屋市中区大井町3番20号
 設立年月日 昭和58年4月1日
 事業内容 パーソナルコンピュータ、その他関連周辺機器の販売と、これに付帯関連する事業、ならびに不動産賃貸事業、投資事業を営んでおります。
 資本金 30億70百万円
 従業員数 73名（男性70名、女性3名）

■株式の状況（平成18年3月31日現在）

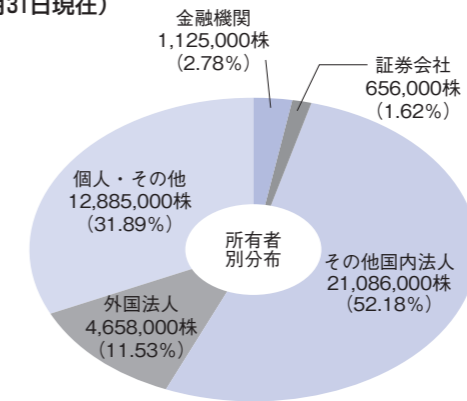
会社が発行する株式の総数 135,000,000株
 発行済株式の総数 40,410,000株
 株主数 1,648名

■大株主（平成18年3月31日現在）

株主名	所有株式数	議決権比率
(株)アポロ・インベストメント	13,940 ^{千株}	35.79%
(株)ピーシーデポコーポレーション	3,800	9.75
CONVEX 1号投資事業有限責任組合	2,280	5.85
クレディアグリコールドスエズローザンヌ	1,646	4.22
シティグループグローバルマーケットリンク	1,214	3.11
大 喜 一 夫	780	2.00
イーエフジーバンクエスエー	720	1.84
ユーオービーカイヒアンプライベートリミテッドアカウントクライアント	610	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (りそな信託銀行再信託分・シーキューブ株退職給付信託口)	600	1.54
(株) 国 連 社	585	1.50

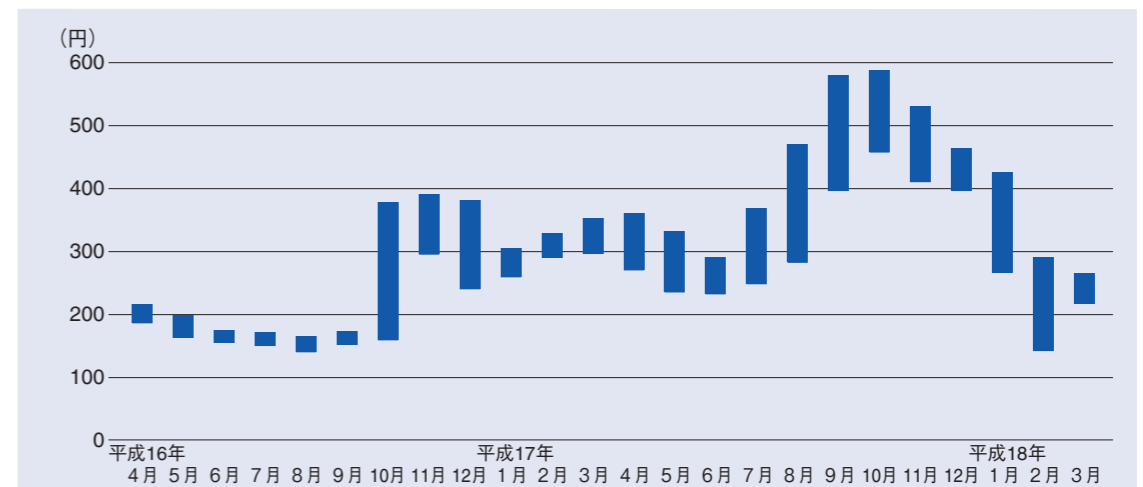
(注) 上記には含まれておりませんが、当社は平成18年3月31日現在自己株式1,215千株を有しております。なお当該株式は旧商法第241条第2項の規定により議決権を有していません。

■所有者別株式の分布状況（平成18年3月31日現在）



(注) 個人・その他には自己株式1,215,000株が含まれております。

■株価チャート



役員

(平成18年6月21日現在)

代表取締役社長	大喜章徳	
取締役会長	平山達大	ファースト・パートナーズ・グループ株式会社 代表取締役
取締役副社長	ブレンダン・マクマーン	東西キャピタル株式会社 代表取締役社長
取締役	加納順一	CFO (最高財務責任者)
取締役	長谷川泰規	店舗開発担当
取締役	アンドリュー・マンキェヴィッチ	株式会社アポロ・インベストメント 代表取締役社長
取締役	笠間康弘	株式会社ピーシーデポコーポレーション 経理部財務チームマネージャー
常勤監査役	藤井弘之	
監査役	佐藤修一	日新化成工業株式会社 代表取締役社長
監査役	太原正裕	城西大学経営学部マネジメント総合学科 客員助教授

- (注) 1. 取締役のうち、笠間康弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、佐藤修一、太原正裕の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式のご案内

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当を実施する場合 9月30日
- 株式事務取扱場所
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
ジャスダック証券取引所
- 公告掲載方法 公告は当社のホームページ (<http://www.oasystem.com/ir/>) をご覧ください。
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。
- 会計監査人 監査法人トーマツ

TOPIX

インターネットで企業情報提供

当社ではインターネットによるIR (投資家向け広報活動) を発信しております。会社概要、財務データ、四半期決算、店舗展開等タイムリーな情報を提供しております。

ホームページアドレス <http://www.oasystem.com/>

